

北海道告示第 10555 号

昭和 4 9 年北海道告示第 8 0 9 号（北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式）の一部を次のように改正する。

令和 5 年 4 月 6 日

北海道知事 鈴木 直道

農政第 2 2 4 号様式の次に次の様式を加える。

麦・大豆生産技術向上事業実施計画(実績)書

1 麦・大豆生産技術向上事業の対象となる事業の内容等

| 市町村名 | 事業実施主体名 | メニュー | 事業内容 | 事業量 (単価、回数、面積) | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
|------|---------|------|------|-------------------|-----|-------|-----|----|
| | | | | | | 国庫補助金 | その他 | |
| | | | | | 円 | 円 | 円 | |
| 合計 | | | | | | | | |

- (注) 1 この様式は、麦・大豆生産技術向上事業に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。
- 2 「メニュー」の欄は、麦・大豆生産技術向上事業事業交付等要綱別表1事業メニュー欄に記載されているものを記入すること。
- 3 「事業内容」の欄は、具体的な内容を記入すること。
- 4 「事業内容」「事業費」「負担区分」の欄は、事業実施地区毎に記入すること。補助率が複数ある場合は、補助率毎に区分して記入し、補助率を備考欄に記入すること。
- 5 備考欄には、地区毎に、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」)を記入すること。
- また、事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、「融資該当有」と記入の上、別紙様式を作成し、添付すること。
- 6 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

2 事業実施により期待される効果(実施による成果)

(注) 交付申請の場合は実施により期待される効果(地域の現状、課題、事業実施による成果目標)を、実績報告の場合は実施による成果を具体的に記載すること。

(別紙)

| 事業概要 | 金融機関名 | 融資名 (制度・その他) | 補助の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容 | | |
|------|-------|-----------------|--|------|-----|
| | | | 融資を受けようとする金額 | 償還年数 | その他 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |